

GLOBAL *Income*

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式



PICTET



エキサイティングである必要などない ただ、資産を守るために…

ピクテが世界の高配当公益株式の分散投資にこだわる^わ理由。

それは「安定」しているからこそ得られる「資産を守る」運用を追求できると考えているからです。

債券時代の終焉、インフレへの備え…。

「資産」として長く持ち続けていただきたい運用戦略がここにあります。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

特色① 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

特色② 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

特色③ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が
できない場合があります。

Top Class Performance

高い運用クオリティ シャープレシオ No.1

シャープレシオとは、リスクあたりのリターンを測る指標です。
この数値が高いほどリスクを取って効率よく収益が得られたことを意味します。
つまり、シャープレシオの数値が高いほど、運用成績が優れているといえます。
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）のシャープレシオ（設定来）は 0.4。
日本の同タイプのファンド 161 本中 1 位です（2014 年 9 月末現在）。

※シャープレシオ（設定来）の期間：2005 年 2 月末～2014 年 9 月末
※同タイプのファンド：海外株式、グローバル、日本含む（為替ヘッジなし）で分類（分類は野村総合研究所による）
出所：野村総合研究所

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

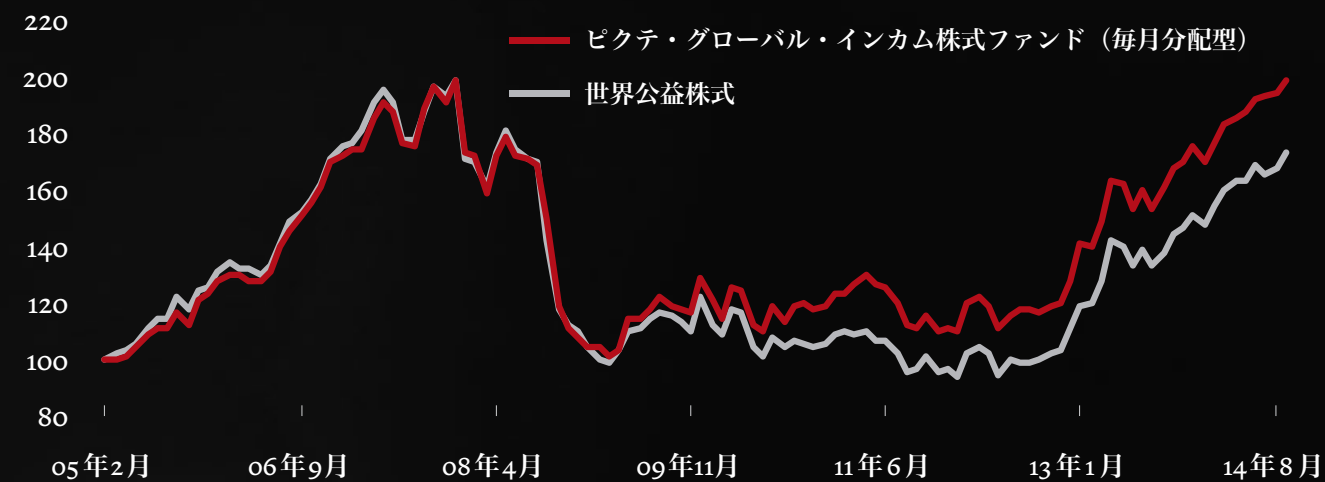
運用力の証 アルファ 1.5%

アルファとは、基準となる資産のパフォーマンスをどれだけ上回れるかを測る指標です。
過去 10 年にわたり、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）は
その運用力で投資家をサポートしてきました。
世界公益株式のパフォーマンスを 1.5%（年率）上回る卓越した運用実績。
当ファンドの実質的な信託報酬 1.788%（最大年率）のうち
1.5%（年率）を超過収益でカバーしています（2014 年 9 月末現在）。

※世界公益株式のパフォーマンスを上回る期間：2005 年 2 月末～2014 年 9 月末

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）と世界公益株式のパフォーマンス推移
（月次、2005 年 2 月末（設定日）＝100 として指数化、期間：2005 年 2 月末～2014 年 9 月末）



※ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）：基準価額（分配金再投資後）の信託報酬等控除前、購入時手数料等を考慮せず税引前分配金を再投資した場合の評価額
※世界公益株式：MSCI 世界公益株価指数（配当込（Net））、基準価額評価に合わせて月末前日海外営業日の指数に月末営業日 TTM（対顧客電信売買相場仲値）で円換算して算出
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



Stability

安定した価格変動

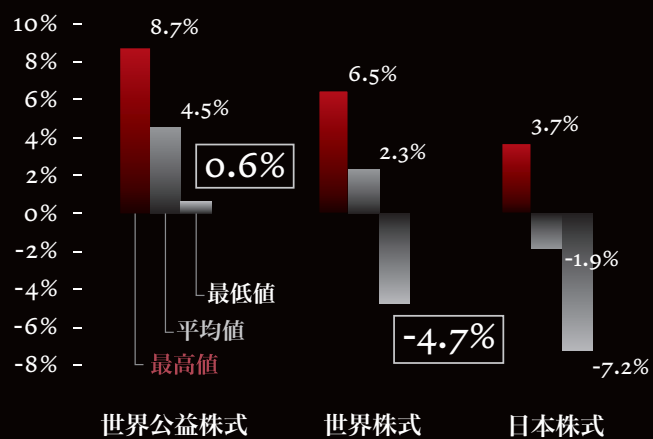
1994 年から 2014 年までの過去約 20 年間のデータで検証すると、世界公益株式を 10 年間保有した場合、最低でも得られたリターンは 0.6%（年率）。一方、世界株式は -4.7%（年率）でした。同じ株式でありながら相対的に優位な下値硬直性があります。

その理由は、収益の安定性を背景にした公益株式の価格変動特性にあります。価格変動が低ければ、下落リスクも低くなります。

同期間中、世界株式の価格変動は 14.3 %（年率）に対し、世界公益株式の価格変動は 11.5 %（年率）でした。

0.6%
VS
-4.7%

各資産を 10 年間保有した場合の年間収益率
(現地通貨ベース、月次、年率、期間：1994 年 12 月末～2014 年 9 月末)



※実際に投資信託を保有する場合、その期間中に信託報酬等の費用がかかります。よって上記では、便宜的にファンドの信託報酬等を含む実質的な負担（最大年率 1.788%（税込））相当分を控除して算出しています。
※上記は各資産を 10 年間保有したと想定し、期間中における各月末ベースで計算した収益実績を年率換算しています。
※上記は為替変動の影響を考慮していません。
※世界公益株式：MSCI 世界公益株価指数、世界株式：MSCI 世界株価指数、日本株式：TOPIX、すべて配当込（Net）
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

世界公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。
また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

収益の安定性

景気の影響を受けにくい公益企業

毎日の生活で使う電力、ガス、水道、電話…。私たちは毎日電気をつけ、料理でガスを使い、お風呂で水を使います。

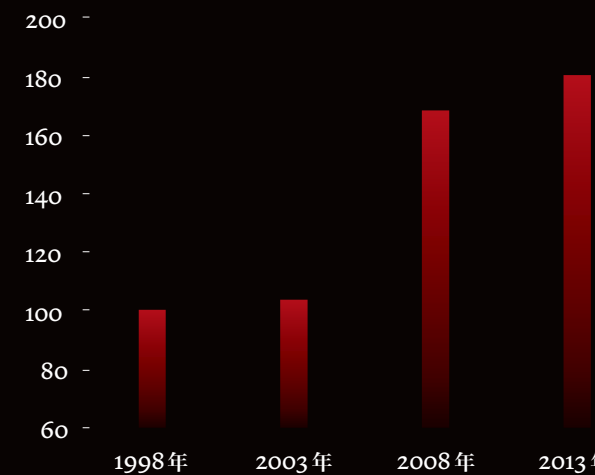
日々の生活パターンは、景気と関係ありますか？公益企業の業績は、景気に左右されにくいという特徴があります。つまり、公益企業の業績は相対的に安定しているといえます。「公益」はサービスとして使うだけでなく、資産運用にも適しています。

公益企業のもう 1 つの魅力、それは利益成長。
海外の公益企業はグローバルに事業展開し、利益を伸ばしています。また、新興国の経済成長に伴い、新興国の公益企業も利益成長が期待できます。



※上記はあくまでもイメージ図です。

世界高配当公益株式の 1 株あたりキャッシュ・フローの推移
(米ドルベース、5 年毎、1998 年末 = 100 として指数化、
期間：1998 年～2013 年)



※世界高配当公益株式：MSCI 世界高配当公益株価指数
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

世界高配当公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。
また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



高品質な配当の獲得を目指した究極のバリュー投資

魅力的な利回り

長期的な配当政策を明確に打ち出し、配当を株主に支払う世界の公益企業。

利回りが期待できるのは、債券ではありません。世界的に債券の利回りが低下傾向のなか、当ファンドが注目する世界高配当公益株式の配当利回りは魅力的な水準です。

4.7%

各資産の配当利回り
(2014年9月末現在)

4.7%

世界高配当公益株式

4.1%

世界リート

2.0%

米国株式

3.3%

欧州株式

1.7%

日本株式

※世界高配当公益株式：MSCI 世界高配当公益株価指数、世界リート：MSCI 世界リート指数、欧州株式：MSCI 欧州株価指数、米国株式：MSCI 米国株価指数、日本株式：TOPIX、すべて税引前
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

世界高配当公益株式はあくまでも参考指数であり、**ファンドの運用実績を示すものではありません。**また、データは過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**



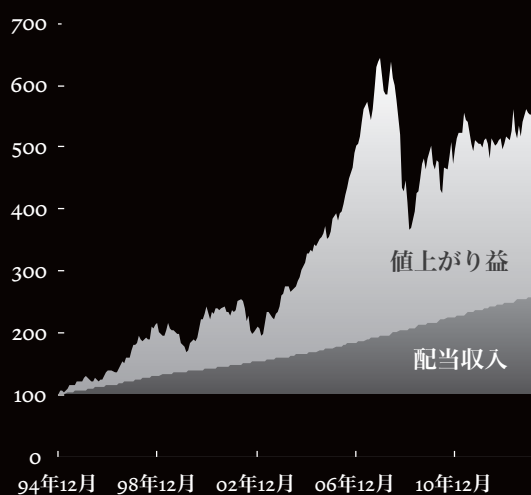
安定した配当収入がパフォーマンスを下支え

株式投資の一般的なリターンとしてイメージするのは株価の上昇です。

しかし、世界高配当公益株式のリターンの源泉は、着実に積み上がる「配当」収入です。

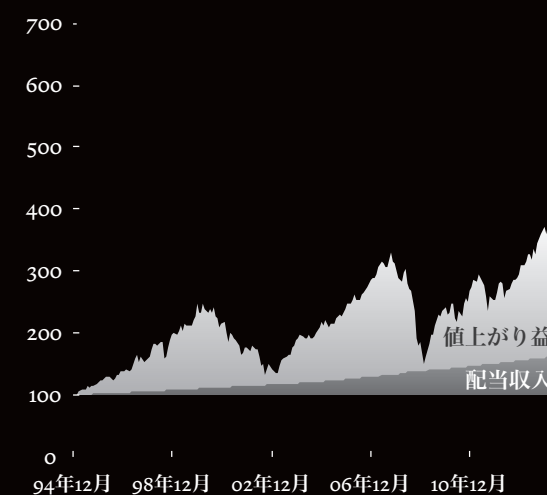
株価はぶれる。しかし、安定した配当収入はトータル・リターンに貢献しています。

世界高配当公益株式の配当収入と値上がり益の合成値
(米ドルベース、月次、1994年12月末=100として指数化、
期間：1994年12月末～2014年9月末)



※世界高配当公益株式：MSCI 世界高配当公益株価指数、世界株式：MSCI 世界株価指数
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

世界株式の配当収入と値上がり益の合成値
(米ドルベース、月次、1994年12月末=100として指数化、
期間：1994年12月末～2014年9月末)



世界高配当公益株式はあくまでも参考指数であり、**ファンドの運用実績を示すものではありません。**また、データは過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**

海外に目を向けると「成長」が見えてくる

日本の電力会社等と異なり、規制緩和や民営化を背景に自国にとどまらず、グローバルに事業展開している海外の公益企業。
公益企業特有の安定感だけでなく、利益成長も期待できます。

新興国にはこれから電気、水道が通る…

生活の質の向上に欠かせない電気、ガス、水道といったライフラインが整っていく経済成長著しい新興国。
今まで電気が通っていなかったところに電気が通る…。
電力等の需要は、新興国を中心に増加していくことが期待できます。

分散投資～それは「資産を守る」210年の知恵

ピクテのDNAに刻み込まれた「長期分散投資」。それは短期的に収益を追求する投機とは完全に相反する運用手法。ピクテ210年の歴史は、集中投資のリスクと売買タイミングの難しさを学んだ歴史でもあります。集中投資で短期的に大きな収益を上げても長期的には資産を守れません。守れたとしても、それはただ運が良かったに過ぎません。また、単に長期投資を行うだけでも不十分。分散投資を同時に行ってこそ「資産を守る」運用を行うことができるのです。できれば「2経済サイクル＝10年程度」くらい持つ気持ちで。そう構えることができれば、短期の市場変動はノイズ（雑音）でしかなくなります。

『資産を守る』運用とは

『資産を守る』運用とは、仮にある資産の投資タイミングを間違えて購入した直後にその資産の価格が下落を続けたとしても、長期保有することで保有資産全体の回復を享受できる運用と考えています。

どのような資産でも価格が下落することがある。それが集中投資の怖さ。その前提に立って複数の資産に分散投資すれば、下落する資産をカバーして分散投資効果が期待できます。

株式に投資するのであれば、その企業のオーナーの1人になったとお考えください。オーナーとしてその企業の成長と配当を期待するなら、10年、20年単位での保有を考えるのではないのでしょうか。その際、ご自身の資産を守るために1企業だけのオーナーか複数企業のオーナーどちらになりたいですか？その企業群も1カ国だけの企業がいいですか？数カ国の企業がいいですか？

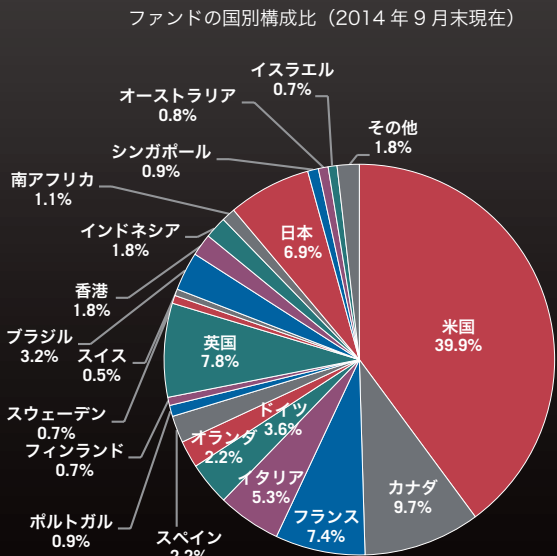
当ファンドは、2014年9月末現在、20カ国、74企業の株式に分散投資しています。

「アベノミクス」で活況の日本株式市場。しかし、いまだにバブル時の高値を上回っていません。その高値の時に日本株式にだけ投資していた場合、いまだに資産が回復していないのです。だからこそ、1カ国に集中投資せず、分散投資することが重要なのです。

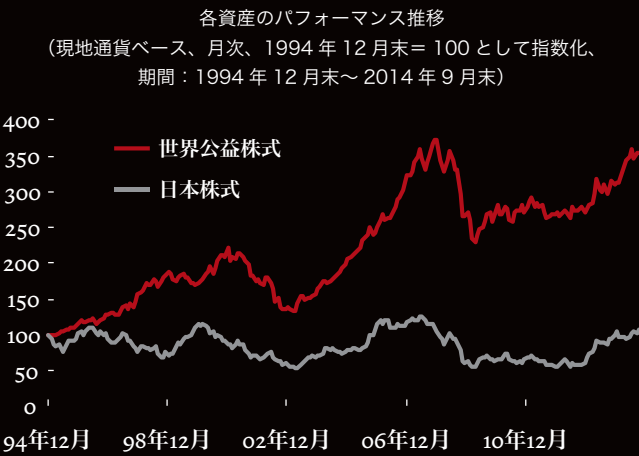
現在、人気のある株式市場が将来も高いリターンを提供するとは限りません。

例えば10年前に人気化したロシア株式、中国株式、ブラジル株式は依然高値を抜けず低迷しています。投資で重要なことは『失敗から学ぶ』ことです。

ピクテは210年の経験で多くのことを学んできました。



※ファンドの主要投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。その他には預金等を含みます。



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、日本株式：TOPIX、すべて配当込 (Net)
出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

世界公益株式はあくまでも参考指数であり、**ファンドの運用実績を示すものではありません。**
また、データは過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**



ピクテ投信投資顧問株式会社
代表取締役社長 萩野琢英

「債券偏重」からの脱却と 「資産株」のアイディア

2005年2月末、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）が設定されました。

当時、日本の投資家が保有している投資信託のほとんどは海外の国債等に投資した毎月分配型ファンドでした。すなわち、日本の投資家のポートフォリオは債券偏重で、分散投資が効いていないものでした。

そこでピクテは、日本の投資家に株式ファンドを長期で保有いただき、本物の分散投資を実現していただきたいと考えました。

株式ファンドでありながら、いかに安定した投資先を見つけるか？それが課題でした。

そこで浮かんだのが「資産株」への投資でした。日本では、古くから電力会社等の株式は身近に感じられ、配当を受取りながら長期で保有できる株式と考えられてきました。すでに当時の日本の電力株などは配当が低く、投資魅力が低かったのですが、世界に目を転じると電力やガス、水道など資産株といえるような魅力的な株式が多くありました。また、ロンドン勤務時代に経験したインフレーションと欧州の人々に浸透している配当を楽しむながら株式に投資するインカム株式投資への考え方を目の当たりにしてきたことも日本で受け入れられるのではないかと考えた背景のひとつでした。

Story of GLOIN

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
(毎月分配型)の開発ストーリー

「分散投資」で課題を乗り越える

投資対象を世界の高配当利回りの公益株式に決めたいと、必須だったのは分散投資です。

まず、ひとつは通貨の分散です。日本の投資家は海外に投資する場合、為替変動リスクにさらされます。為替変動リスクを低減するために、通貨分散を念頭に国別の組入制限を決めました。

また、2005年当時は米国会計不信で有名となった電力会社、エンロンのイメージも残っていたため、銘柄分散にも配慮しました。

そして公益株式投資には特有のリスクとして天災リスクがあります。ハリケーンや地震など地域リスクを低減するために地域分散も考慮に入れ、あらゆる方面に「分散投資」を徹底させました。

結果としてこれはピクテのフィロソフィーである「分散投資」と合致していました。

人の暮らしがある限り
必要とされる企業があります

GLOBAL *Income*

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）



1955年：設立 150周年を記念して撮影（パートナー（8名）、従業員（126名））

200年以上の歴史が語る「資産」への思い

200年以上、マーケットと対峙してきた知恵、「分散投資」

過去の歴史のなかで、2008年のリーマン・ショックのような危機は、何度も繰り返されています。このような経験を経て、ピクテは「負けない運用」を軸に資産運用・管理に専念してきました。アセット・アロケーション運用のパイオニアとして、1830年代から分散投資に取り組み、「組織的運用」と「リスク管理」を徹底し、ピクテならではの付加価値をご提供できるよう、運用を行っています。

過度な収益を求めるよりも「負けない運用」に軸を

これからの時代は過度な収益を求めることよりも、「負けない運用」こそが重要になると考えられます。このような考え方のもと、200年以上の歴史で培われた経験やリソースを活かした総合的なサービスを日本のお客さまに提供させていただいています。ピクテは投資銀行業務や融資業務、自己勘定によるリスク資産への投資など自社の利益を拡大するための投資は行いません。こうした経営哲学こそ、世界恐慌や2度の世界大戦、その他の金融危機を乗り越えることができた礎です。お客さまに優れたパフォーマンスと質の高いサービスを提供させていただくことで、初めてピクテ自身の収益目標が達成できると考えています。

1805

ピクテは、プライベートバンクとして1805年にスイス・ジュネーブで設立された世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。フランス革命以降の欧州動乱のなかで、王侯貴族の資産保全に努めてきました。その200年以上の歴史で培った資産運用能力を活かし、世界中のお客様に資産運用・管理サービスをご提供しています。



1906年：当時のパートナーと従業員

パートナー制

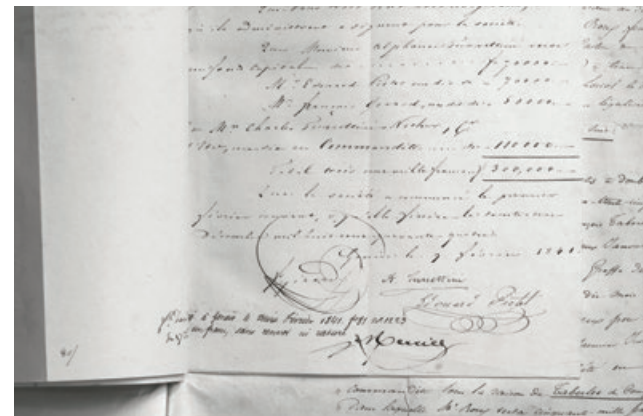
独立専業であるピクテは、少数のパートナー（経営者）制を採用し、創業以来わずか40名と長期運用に望ましい安定経営を行っています。また、株式も公開していません。ピクテ・グループのビジネスはプライベートバンク、アセット・マネジメント、アセット・サービスの3部門で構成され、この業務分散が環境変化への対応を可能にしており、市場が混乱する局面においても従業員数を減らすことなく、長期にわたり総合的なサービスを提供し続けています。



1970年：朝のパートナー・ミーティング
現在も毎朝行われている。

健全性に高い評価

お客さまからの信頼を揺るぎないものとするために、確固たる経営基盤を築き上げる努力をしています。ピクテ・グループの運用関連資産総額は約48兆円。財務基盤は、格付評価機関より、AA-（フィッチ・レーティングス）、Aa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）と健全性において高い評価をいただいています（2014年9月末現在）。



1841年：社名変更時の証書



グロイン誕生と共に歩んできたファンド・マネジャー
ハンス・ピーター・ボルトナー
シニア・インベストメント・マネジャー、共同運用責任者

ベルン大学経済学修士。1997 年ピクテ・アセット・マネジ
メント入社。
セクター・アンド・テーマ・ファンズ・チーム・ヘッド。ウォー
ター・ファンド（2001 年 5 月～）、ピクテ・グローバル・イン
カム株式ファンド（毎月分配型）（2005 年 2 月～）の運用を担当。
運用経験年数は 22 年。CFA 協会認定証券アナリスト。



世界の公益企業の CEO と面談し、投資方針を決定
ブルーノ・リップpens
シニア・インベストメント・マネジャー、共同運用責任者

ベルギー EHSAL（ヨーロピアン・ユニバーシティ・カレッジ・
ブリュッセル）金融政策・金融工学修士。2007 年 9 月、ピク
テ・アセット・マネジメント入社。公益株式チーム所属のシニア・
インベストメント・マネジャー（通信セクター担当）として、ポー
トフォリオを構築。運用経験年数は 17 年。



公益企業分析に重要な B/S 分析に強み
債券から株式運用への転身
カレン・カーマダリアン
シニア・インベストメント・マネジャー

ソルボンヌ大学（経済学、バンキング&ファ
イナンス専攻科修了）、パリ政治学院（IEP）（経
営学修士）、2004 年ピクテ・アセット・マネジ
メント入社。債券運用チームにてシニア・ク
レジット・アナリストおよびハイイールド債券
運用を担当後、2007 年から現職。運用経験年
数は 20 年。



シェール等エネルギー・セクターに強み
北米地域を担当
ルイ・ヴィユー
シニア・インベストメント・マネジャー

ラバル大学（MBA）、1998 年 ピクテ・カナダ
（モントリオール）、2000 年 ピクテ・アンド・
シー（ジュネーブ、ウェルス・マネジメント部
門株式アナリスト）を経て、2002 年ピクテ・
アセット・マネジメントに異動。資本財／運輸
セクター担当アナリスト。2009 年 1 月公益株
式チーム、インベストメント・マネジャー（北
米地域担当）。運用経験年数は 17 年。CFA 協
会認定証券アナリスト。



今後の公益株式運用を担う若手のホープ
ピョートル・ストビンスキー
ジュニア・インベストメント・マネジャー

ウォーウィック大学（国際ビジネス）、2008
年 9 月ピクテ・アセット・マネジメント入社。
2010 年 3 月公益株式チームメンバー。運用経
験年数は 6 年。CFA 協会認定証券アナリスト。



未来のエネルギー、クリーン・エネルギー担当
ルチアノ・ディアナー
シニア・インベストメント・マネジャー

パドヴァ大学（電気通信工学）、インシアード
（MBA）、2009 年ピクテ・アセット・マネジメ
ント入社。クリーン・エネルギー・ファンドの
運用を担当。運用経験年数は 10 年。



公益企業のエンジニアリング分野を分析
ピクテのウォーター株式運用も担当
フィリップ・ローナー
シニア・インベストメント・マネジャー

テキサス大学（環境工学コース修了）、ストラ
スクライド大学（MBA）、スイス連邦工科大
学（ETH）博士号（応用科学）、1998 年ピク
テ入社。スイス化学セクター担当アナリスト
を経て、2002 年 2 月ピクテ・アセット・マネジ
メントに異動し、ウォーター・ファンドの運用
を担当。運用経験年数は 17 年。



グローバル公益企業出身
業界を知り尽くしていることが強み
アルノー・ビショップ
シニア・インベストメント・マネジャー

エコール・ポリテクニーク（工学）、フランス
国立農村工学・河川・森林学校修士号（理学）、
2008 年 9 月ピクテ・アセット・マネジメント入
社。ウォーター・ファンドの運用を担当。運用
経験年数は 9 年。

Process

長年の投資実績に裏付けられた運用プロセス

ピクテの世界高配当公益株式投資は、MSCI 指数等、従来型の時価総額加重平均指数に捉われることなく、企業ファンダメンタルズを反映した投資配分による運用で、特長あるエキゾチック・ベータを提供します。

エキゾチック・ベータの
組成

データベース

世界株式
約40,000銘柄

公益株式
ユニバース

約500銘柄

高配当公益株式
ユニバース

約250-300銘柄

調査対象
ユニバース

約80-120銘柄
+ 特別要因銘柄

投資対象候補リスト

約60-80銘柄

最終ポートフォリオ

約60-80銘柄

1

高配当公益株式ユニバースの策定

世界の上場株式約 40,000 銘柄から成るデータベースに、時価総額 5 億米ドルでスクリーニングをかけて公益株式約 500 銘柄を抽出、次に配当利回り上位 75% の高配当公益株式約 250 ～ 300 銘柄を抽出します。

2

弊社独自の定量分析による
調査対象ユニバースの策定

その中から配当利回り、流動性及びボラティリティの銘柄間相対比較を行い、配当利回り及び流動性が高く、ボラティリティの低い、魅力的なリスク・リターン特性を備えた約 80 ～ 120 銘柄を抽出します。

3

定性・重点分析による
投資対象候補リストの策定

定量分析で抽出された銘柄に特別要因銘柄を加え、特に、配当の安定性と成長性の観点から、収益力、マネジメント、バリュエーションについて、重点的な調査・定性分析を行います。分析に際しては、配当の安定性、継続性、成長性に着目し、これを可能とするキャッシュフローの安定性と継続性や、債務の健全性を精査します。また長期の事業戦略や戦略実行のプロセスの精査から経営陣の能力を測り、安定したキャッシュフローを生み出す能力を見極めると同時に、足元の業界動向も勘案し、投資対象候補約 60 ～ 80 銘柄を抽出します。

4

最終ポートフォリオ構築および
リスク管理

投資対象候補銘柄については、通貨、業種及び個別銘柄の配分を確認し、必要な調整を行って最終ポートフォリオを構築します。ポートフォリオのリスクについては、当該運用チームに加え、運用部門から独立したリスク・コントロール・ユニット及びコンプライアンス・チームが、厳格な管理を行います。運用チームは、流動性やボラティリティを週次ベースでモニタリングしています。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)のファンドページ

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) 10周年スペシャルサイト

弊社社長および運用責任者からのメッセージなどを掲載した当ファンド10周年のスペシャルサイト。

月報
運用状況の詳細がわかる月次レポートを掲載。

Spec of Gloin – グロインのすべて
当ファンドの特色、運用実績や誕生秘話を詳しくご紹介。

動画
当ファンドの内容を再確認していただける各種動画を掲載。

豊富なレポート
当ファンドに関連した市場動向を解説する「ファンド・ウォッチ」などを掲載。

検索エンジンから「ピクテ」と「グロイン」でキーワード検索すると、ファンドページにアクセスできます。

ホームページのアドレスはこちら <http://www.pictet.co.jp>

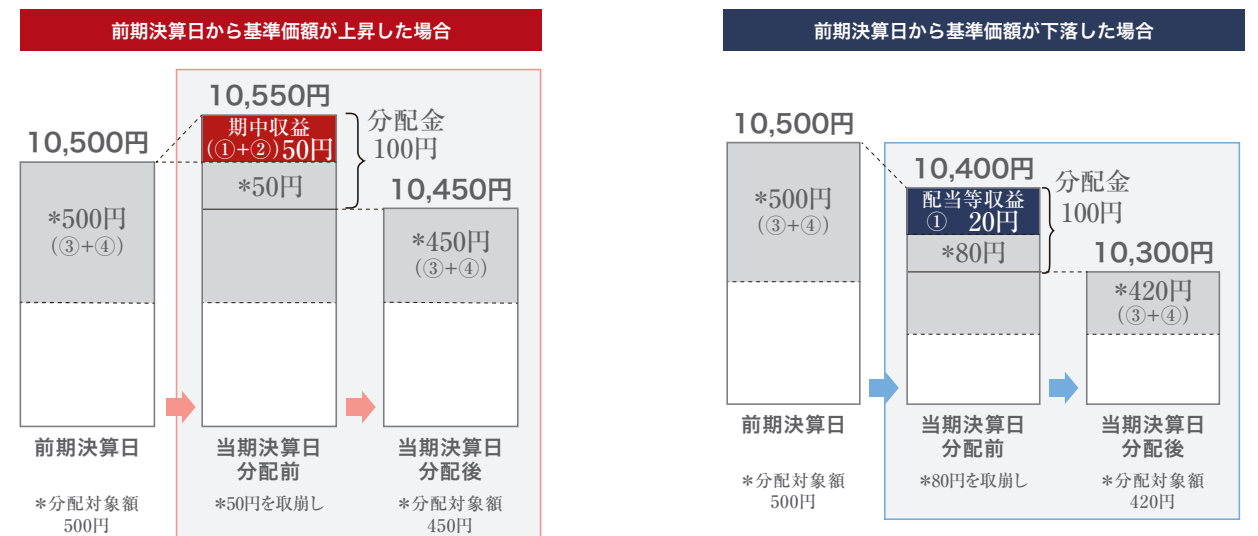
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

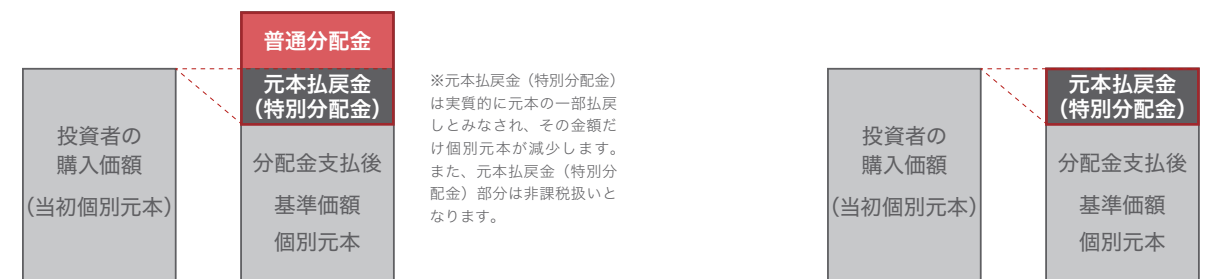


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

Risk投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。



- ・ ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- ・ 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

Otherその他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

Disclaimer当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- ・ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- ・ 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
- ・ MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権 その他一切の権利は MSCI に帰属します。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

設定・運用は

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 380 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



- ・ ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ・ 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

Fund Facts手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口（当初元本 1 口＝ 1 円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の 2 営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1 日 1 件 10 億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成 17 年 2 月 28 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年 12 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 **3.78%**（税抜 3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
※上記は 1 口あたりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乗じて得た額となります。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.188%**（税抜 1.1%）の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。
〔運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）〕

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%

投資対象とする 投資信託証券	PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラス P 分配型受益証券		純資産総額の年率 0.6%
	ビクテ－ショートターム・マネー・マーケット EUR	クラス I 投資証券	純資産総額の年率 0.3%（上限）
		クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券	純資産総額の年率 0.45%（上限）
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSF は「ビクテ・グローバル・セクション・ファンド」の略称です。)			

実質的な負担 最大年率 **1.788%**（税抜 1.7%）程度
（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.054%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金	税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
	時期	項目	税金
	分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
	換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%
	※少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ））をご利用の場合 NISA は、平成 26 年 1 月 1 日以降の非課税制度です。NISA をご利用の場合、毎年、年間 100 万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が 5 年間非課税となります。ご利用になれるのは、満 20 歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、平成 26 年 9 月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 ※法人の場合は上記とは異なります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。		

ファンドに関するお問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	電話番号 0120-56-1805（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで） ホームページ・携帯サイト（基準価額）http://www.pictet.co.jp	
-----------------	---------------	--	--

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）〈再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉

販売会社 次ページの販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者）

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先（2015年1月末現在）

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMBC日興証券株式会社（ダイレクトコース専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第134号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

